

2015年 9月16日 (第333号)

《連絡先》市議会控室(姫路市安田4-1)  
TEL.221-2046 FAX.284-5890

《ホームページ》http://jcp-himeji.com  
《メールアドレス》info@jcp-himeji.com

# 日本共産党姫路市議団 来年度(2016年)予算要望懇談会を開催 谷川、森、苦瓜の各市議と入江県議が出席

日本共産党姫路市議団は8月7日、姫路市自治福祉会館で来年度(2016年)予算要望懇談会を開催しました。これには、入江次郎県議、谷川・森・苦瓜の各市議が出席し、各労組、民主団体、党支部・後援会、個人など11名が参加しました。新婦人姫路支部、姫保連、全教姫路、党城西支部、党川東支部、自治会、個人の方から10通のFAXでのご要望が寄せられました。

森ゆき子市議が司会し、はじめに谷川まゆみ市議が「国会では戦争法案の審議中で、国会内外でストップ

戦争法案のたたかいが日増しに大きくなっています。地方政治をめぐっては、『地方創生』の名のもと、人口減少化社会にどう対応するのか、特に姫路市は『中枢拠点都市』のモデル都市として本格実施を迎える中、真に住民本位のまちづくりをどう進めるか、来年度予算編成の時期を迎えています。本日は直接予算要望の声をあげていただき、住民本位の予算要望懇談会にしたいと思いますのでよろしくお願ひ致します」と開会あいさつを行いました。

寄せられた要望事項は、「城乾公民館活動について、①安全対策、②会計処理、③行事参加基準についての調査報告を」。『介護保険料金、国民健康保険料金が高い、住宅リフォーム事業の創設』。「マラソンやお城まつりに市は力を入れているが、文化面の囲碁・将棋の市民大会開催を」。新日本婦人の会から、

①自転車道整備、②JR姫路駅北に時計の設置を、③公園整備、④中学校給食に自公方式を、⑤コミュニティバスを、⑥要介護4・5の人におむつ代補助を。全教姫路から①欧米並みの少人数数学級を、②教職員の多忙化は限界にきているので研修会、書類提出の簡素化を。姫保連から、①子ども・子育て支援制度の改善拡充のため国に意見書提出を、②保育料の引き下げ、③保育士不足解消、配置基準見直し、処遇改善を、④先進他都市にならい3人目無料制度を3人とも保育所と



正面左から谷川、森、苦瓜の各市議

いう枠から上の子が小3までに拡充を。党川東支部から「JR御着駅南側に乗降口の設置を」。「幼稚園にも給食を、勝原小学校第3・第3グラウンドは公園に」。

懇談会の中では「介護保険料は当初より3倍化してとても払えない」「自衛官適齢者名簿の電子媒体提供に市民団体から抗議の行動を」。

姫路医療生協からは「介護保険制度改悪で、7月21日に決定された8月から2割負担になる利用者の減免申請には、①時間があまりに切迫している、②通帳の

コピーがいるがケアマネにはその権限がなくケアプランができない。『明石市長はコピーしなくてよい』と発言している。通知の徹底をはやく」。姫路市の介護事業5か年計画に重度の人の看護、介護、小規模多機能が予定に入っているが誰も手を挙げていない。訪問看護が対応できていない。今の小規模多機能に転換するような具体化できる事業計画にしてほしい。」

保育連からは「認定こども園の『運営費』が確定していない。公定価格に含まれてしまっている。休日保育は市内で2カ所だけ。4月から休日保育も公定価格に組み込まれ保育料としてはゼロになり在宅の方は利用できなくなった。保育園にとっては過重負担。姫路めばえは1日8人の枠なのに殺到して10人以上預かっている。公立で休日保育をぜひしてほしい。母子家庭で保育料金が従来無料の方が1万円ぐらいになり負担が増えている。」

田寺の方からは「安室市民センター廃止をやめてほしい。空いている安室東の自衛隊官舎の有効利用を。元県の家畜衛生保健所の跡地を民間業者に売らず地域で利用を。イーグレ1・2階の有効利用を。テニスコートの改善を。姫路駅前のバス停の表示を分かりやすくしてほしい。」

姫路民商からは「住宅リフォーム助成事業の創設を」。最後に西播労連の出田さんから7月24日の駅前文化祭における『にぎわい交流広場』使用許可取り消し問題についての詳しい経過が報告されました。

参議院で審議中の戦争法案（安保法案）ですが、憲法9条の解釈変更による集団的自衛権は違憲、とする憲法学者の参考意見も取り入れず、安倍政権は、7月16日に衆議院強行採決してしまいました。

戦争のできる国造りになることは許されない革新懇姫路（代表世話人・松本滋、園田洋輔）は8月17日、石見姫路市長に対し「自衛官適齢者名簿の提供の即時廃止を求め、全文をご紹介します。以下、全文をご紹介します。」

1 姫路市議会平成27年第2回定例会において、姫路市が、自衛隊兵庫地方協力本部に対して、平成25年より大学卒業及び高校卒業相当年齢者の氏名、住所、性別、生年月日の4情報が記載された名簿（以下、「本件名簿」といいます。）を提供していたことが明らかとなった。これまで、姫路市が自衛隊兵庫地方協力本部に対して提供した情報は、平成25年度分は、大学卒業相当年齢者が5406名、高校卒業相当年齢者5647名、平成26年度分は、大学相当年齢者が5507、高校卒業年齢者が5720名、平成27年度分は大学卒業相当年齢者が5901名であった。

2 姫路市は、本件名簿の提供にあつては、自衛隊法施行令120条を根拠とし、同条項において名簿の提出を求められれば拒むことはできないこと述べている。

しかしながら、同条項は、「防衛大臣は、自衛官又は自衛官候補生の募集に関し必要があると認めるときは、都道府県知事又は市長村長に対し、必要な報告又は資料の提出を求めらるることを要する。」と記載されていること



申し入れる松本代表世話人



正面に谷川市議、右に苦瓜市議

が、「自衛官の募集のための適齢者情報の収集について」の文書は、あくまで地方自治体への依頼であるとの答弁をしていることから明らかである。

3 自衛隊員の募集は、自衛隊法97条において、法定受託事務であり市町村の事務であるが、法定受託事務であったとしても、国の関与等については、最小限のものとし、地方公共団体の自主性自立性に配慮したものでなくてはならない。

姫路市における本件名簿の提供は、個人情報に対する意義を軽視し、自衛隊兵庫地方協力本部からの名簿提供の求めに対して、国会答弁及び通達にも沿わない独自の解釈を行い

## 公約実現めざしてがんばります



市会議員  
谷川まゆみ



市会議員  
森 ゆき子



市会議員  
苦瓜かずしげ

これに尽きるものである。

また、本件名簿は、記載者の同意も保護者の同意も得ずに姫路市が無断で自衛隊兵庫地方協力本部に提供しているものであり、同法趣旨・目的に大きく反するものである。

姫路市個人情報保護条例は、基本的人権の理念に基づく個人の人格的利益の保護を図ることを目的として、個人情報の公正かつ適正な取り扱いについて定めている。

姫路市の本件名簿の提供は、明らかに姫路市民の個人情報の重要性を軽視した対応であり、同条例の趣旨・目的に大きく反するものである疑いが強く、当団体としてもこれを容認することはできない。

4 従って、当団体は、同意なく本件名簿を提供した事に対する名簿記載者及びその家族に対しての謝罪を求める。同時に、一切、自衛隊兵庫地方協力本部から名簿の提供を要請されたとしても、拒否することを強く求めるものである。

姫路市政や市議会、日本共産党へのご意見・ご要望を多数お寄せください